ジェンダーギャップ解消シンポジウム
パネルディスカッション説明資料

新潟県

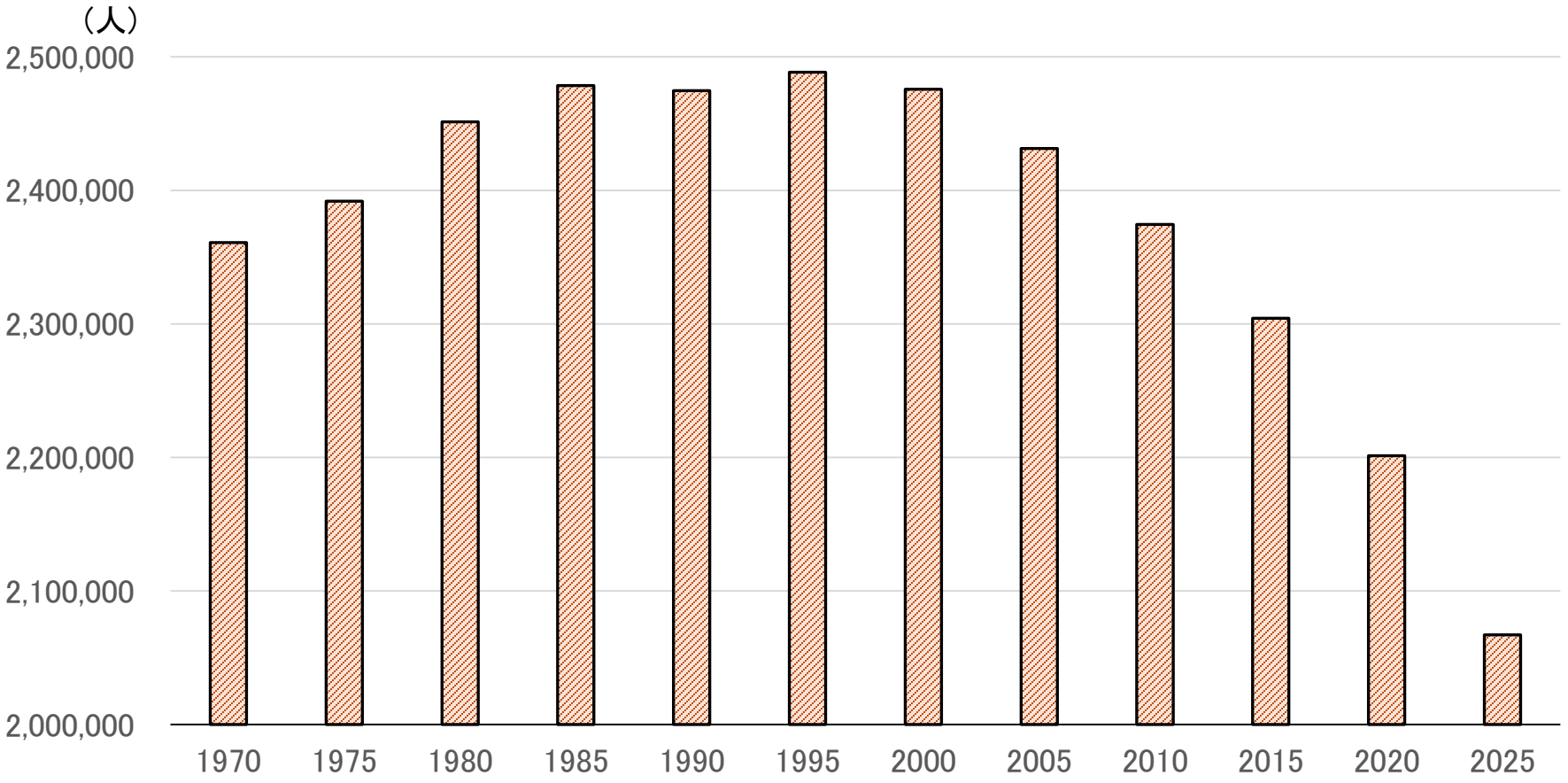
本県人口の現状と
ジェンダーギャップ解消に向けた取組

令和8年10月28日
新潟県

本県人口の現状①：総人口の推移

○　249.4万人（1998年1月）をピークに、206．7万人（2025年）まで減少

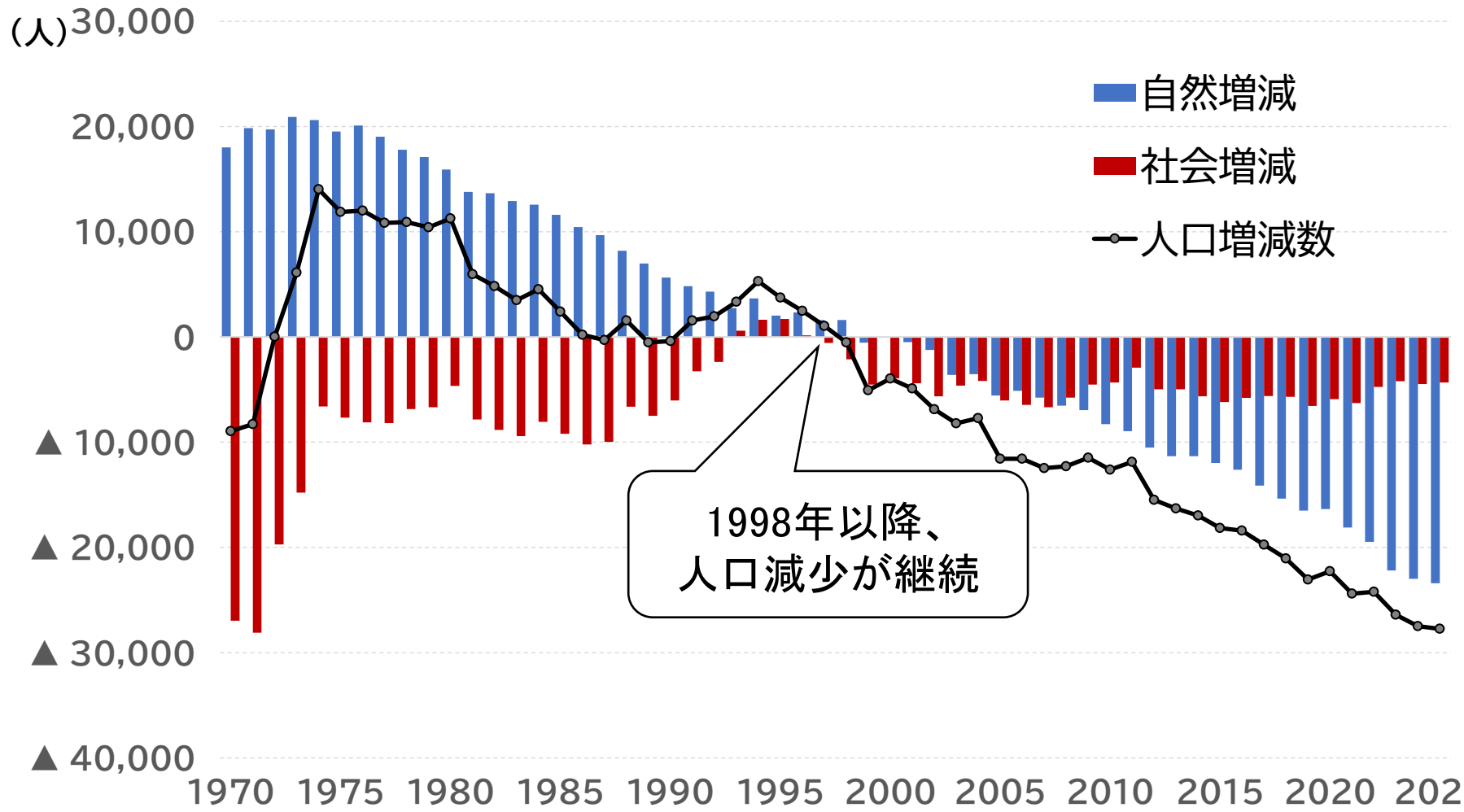
● 新潟県の総人口



出典：総務省「国勢調査」「人口推計」、新潟県「新潟県の人口移動（月報）」を基に県作成

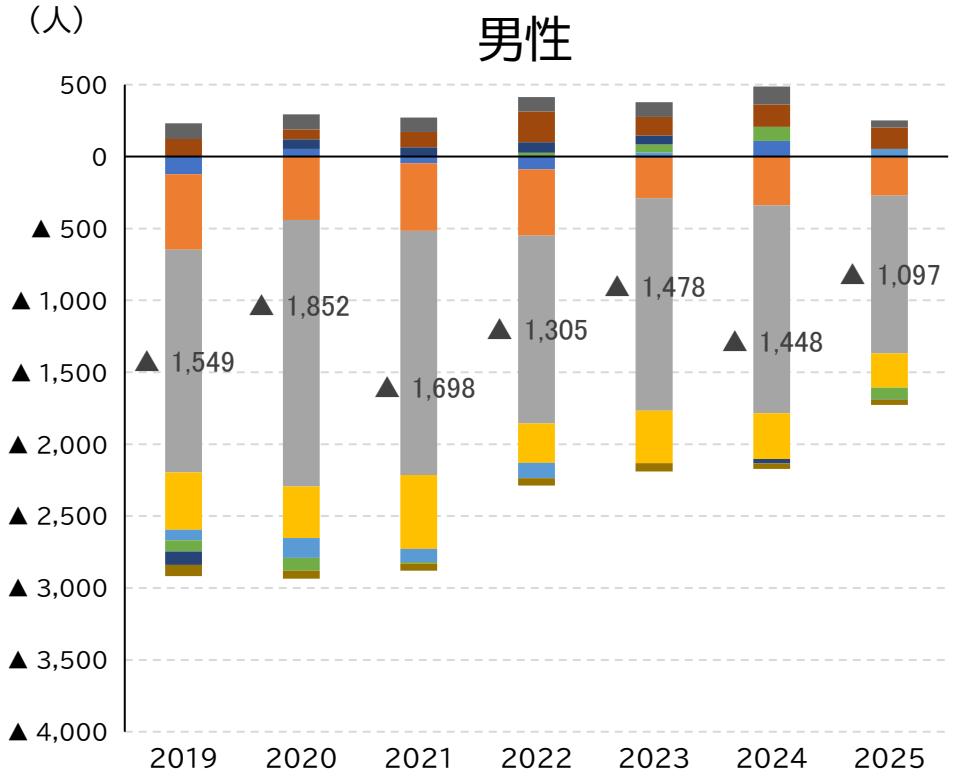
本県人口の現状②：自然動態・社会動態の推移

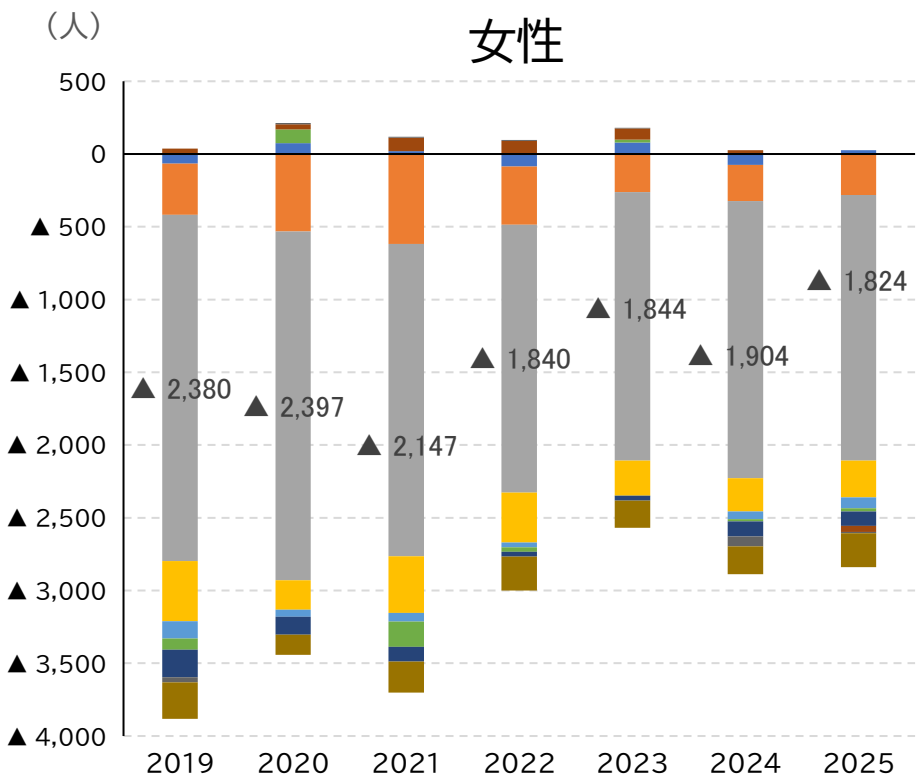
○ 1998年までは自然増だが、翌年から自然減に転じ、減少幅は年々増加
○ バブル崩壊後の一時期を除き、一貫して転出超過の状況にあり、
近年は4～6千人程度の転出超過で推移（2025年：▲4,291人）



本県人口の現状③：社会動態の推移（年代別）

○ 転出超過は20代の若年層が大半を占めている
○ 転出数では、女性が男性を上回っている
○ 大学卒業後の就職等をきっかけに、県外に転出するケースが多い

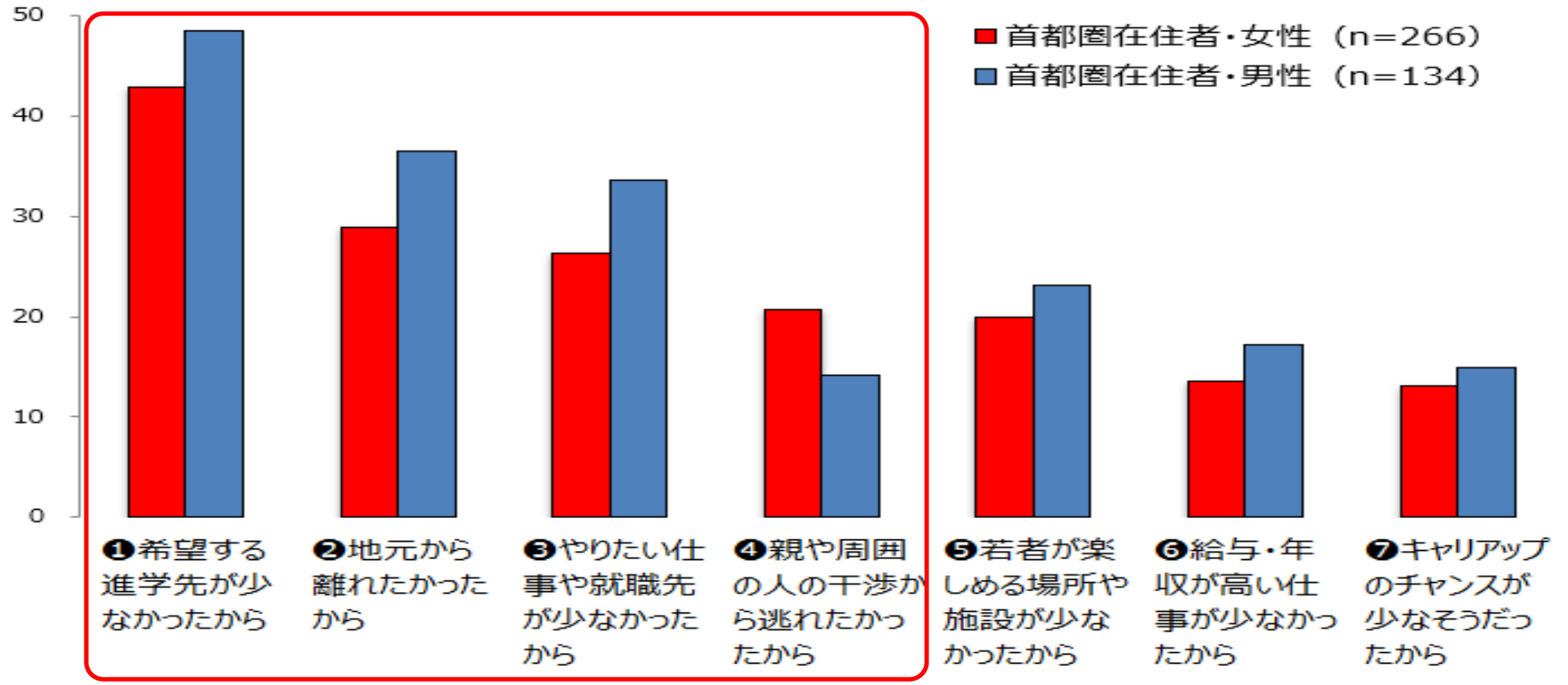




本県出身若年層への意識調査

首都圏転出の背景　自分の意志で新潟県から首都圏へ**転居した（離れた）理由**

【**首都圏在住**の本県出身者へ】（当てはまるもの全て）



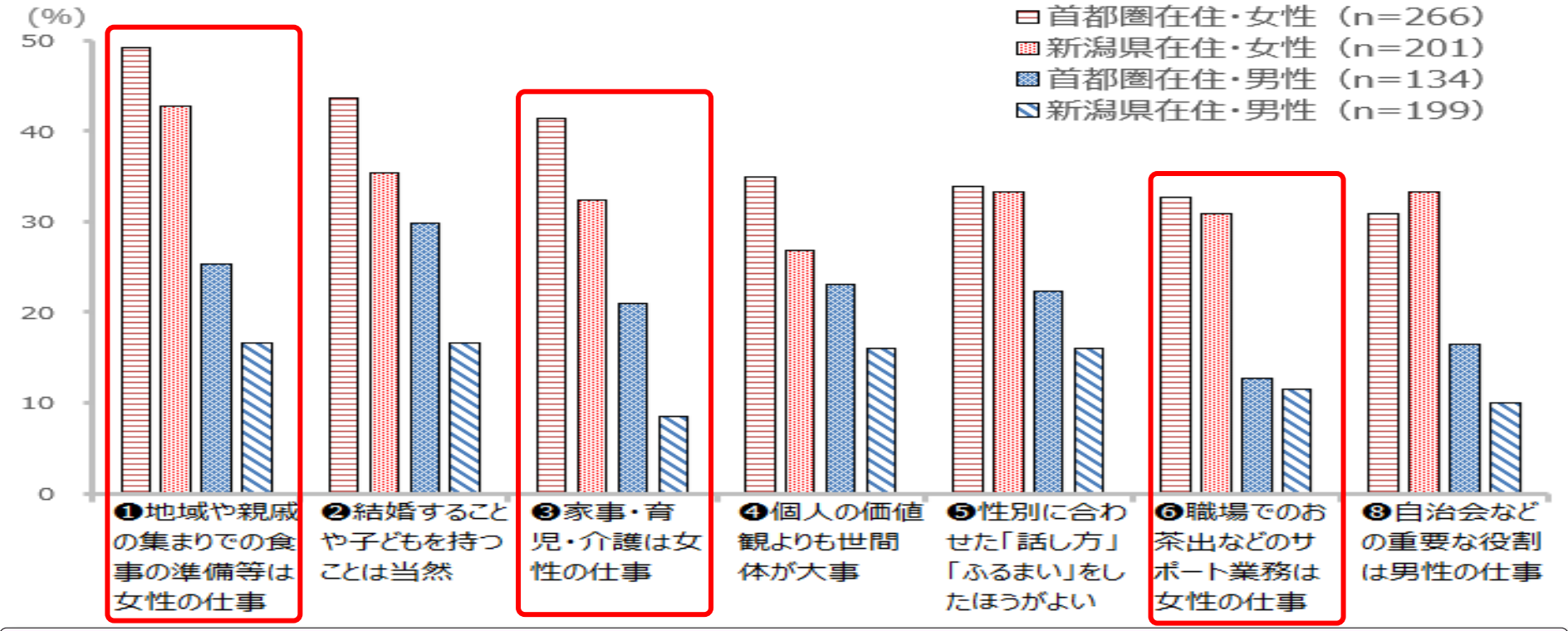
●男女とも、**進学**や**就職**をはじめ、**「地元から離れたかった」**や**「周囲の干渉から逃れたかった」**などの地元意識に関する理由や、**若者が楽しめる場の少なさ**の回答割合が高く、男女別では、**女性**は、特に、**周囲の干渉から逃れたかった**が**男性より高い**

本県出身若年層への意識調査

本県地域の現状

出身地域における固定的性別役割分担意識

あなたの生まれ育った地域であったことについて、当てはまるものをすべてをお選びください



- 全ての項目で、**女性の回答割合が男性より大幅に高い**
- 特に**「地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性の仕事」「家事・育児・介護は女性の仕事」「職場でのサポート業務は女性の仕事」**で**男女差が大きい**
- 女性はほぼ全項目、男性は全項目で、**首都圏在住者が県内在住者を上回っている**

本県出身若年層への意識調査

結果概要と課題認識

- 本県出身の若者、特に若年女性の県外転出の背景として、
  進学のほか**「就職先」と「地元への意識」が大きく関わっている**ことが明らかになった
- **「若い世代の変化した意識」と「職場を含む地域社会」のギャップ**が、
  若者・女性の転出行動につながっていると考えられる

施策展開

若者・女性から選ばれる新潟県へ

◎ 魅力ある職場づくりの促進

- **新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful）**普及促進
- **「えるぼし認定」**（女性活躍）
  「くるみん認定」（子育てサポート）
  取得促進

◎ ジェンダーギャップの解消

- **県民全体の気運醸成**
  ・座談会、シンポジウム
- **地域の実情に応じた取組支援**
  ・市町村交付金を創設
  （地域住民や地元企業等における、ジェンダーギャップ解消に取り組む市町村を支援）